

会に甚大な被害を及ぼしております。マネーロンダリングは、その一端でしかないのです。

冒頭でも述べましたが、組織犯罪の壊滅に成功するために必要なのは、国際間の協力であります。そのためにFBIは日本にも支部を置いています。FBIは、全部で23のリーガル・アタッシュのオフィス（大使館つき法務部）を世界に置いており、さらに5年以内に23の法務部を世界に拡大していきます。それが外務省それとも独立に設置されるのか、という質問がありましたが、FBIの職員は、各国のアメリカ大使の随行員という形で勤務することになります。23の法務部の追加は、アメリカ国内では国務省の承認を得ており、将来FBIのスタッフが各国の大使館に派遣されます。

今後は組織犯罪に限らず様々な犯罪が国際的要素を備えるようになります。それは「電子通信技術の発展」とくに「コンピュータの普及」によるものです。このような犯罪を防止するには、一国の努力のみでは充分でなく、国際的協力が必要なことは今や明白です。

幸いにも、FBIは日本の警察庁および各都道府県警察とも良好な関係を保っております。我々の犯罪との戦いに日本の警察が協力して下さっていることに心より感謝します。アメリカ大使館のFBI法務部にはアジア代表の上司がおりますが、私にとって今回日本にFBIの代表として来ることができたことを大変嬉しく思っております。私達は、「二つの世界の最高のもの」を持っていると思います。私は日本人の三世ですが、日本の文化や習慣の良い所を持っていると自分では思います。それに対して日本に感謝しています。勿論、アメリカの国民であることも誉りに思っています。

ご静聴に感謝申し上げます。

5. アメリカにおけるアジア系組織犯罪

今日は日本に来ておりますし、アメリカのFBIと日本の警察とは組織犯罪の壊滅に関して協力体制を敷いていますので、次には「アジア系の組織犯罪」について少し説明したいと思います。

アメリカのアジア系市民の人口は、1981年以後350万人から720万人へと208%増加しました。その数は2000年には1200万人に達すると予想されます。アジア系では、中国人・フィリピン人そして日本人の順に多いのですが、韓国人125%・ベトナム人135%・タイ人101%・ラオス人212%・カンボジア人818%という急増を示しています。

こうしたアジア系移民の大半は、法を遵守する市民であって、アメリカ社会にとって重要な地位を占めています。アジア人は、家族の価値を大切にし、勤労精神に優れています。しかし、その合法的な移民とともに、その犯罪も増加しています。アメリカに移住して真面目な暮らしを望む人々が、しばしば同国人の犯罪組織の標的にされています。

アジア系の犯罪企業とは、アジアの特定の国からのグループで不法行為をするものです。そこで、これに対処するプログラムをFBIは作成して、アジアの薬物密売組織を標的にします。ベトナムの暴力団や犯罪企業、中国のトライアットやトングなどの犯罪組織、そして勿論、日本の暴力団も重要な対象とされています。さらに、韓国の犯罪企業・暴力麻薬密売組織、その他にラオス・カンボジア・タイの組織にも注目しています。

現在のアメリカ社会にとって最も脅威となっているアジア系犯罪組織は、ベトナムのものでした。それは、1980年代にはストリートギャングという程度のものでしたが、1990年代には高度化され組織・企業の形態に発展したのです。

6. むすびに

日本の暴力団やこれに連携する多様な組織による「金融犯罪」は、社

て、FBIは組織犯罪に対して電子機器を用いた捜査（令状による盗聴・電話傍受等）をすることが可能になりました。勿論、それを行う前には裁判所の許可命令が必要なのです。

1970年には、議会は「組織犯罪規制法」(Organized Crime Control Act)を可決し、その中（第9編）にはいわゆるRICO法（企業的不法取引腐敗組織防止法・Racketeer Influenced and Corrupt Organization Act）が含まれています。このRICO法は、個人ではなく犯罪組織・犯罪企業の捜査を可能にしたので、大変な効果を奏しました。その刑事罰は、最低でも20年の拘禁刑というように強化され、その「没収条項は組織犯罪の力の源泉となる金・資産を殺ぐために必須の手段」であります。

RICO法による年当りの没収総額がどれ位になるか。それは、有罪判決の数によって違ってきますので、年によって総額は大きく異なります。その資料を持っていないので正確なことは言えませんが、捜査で没収したものはFBIの年間予算約15億ドルを遙かに超える額に達しています。ですから、仮にFBIが民営化されると私の給料も大幅に上ると思います。数年前、ある犯罪組織の大規模な麻薬取引の捜査をした際に、数多くの車を押収しました。その一部のフェラーリなどの高級なスポーツカーは、囮捜査のときにFBIで使用されています。この例のように、ある個人や団体（エンタープライズ）が有罪になると、その資産・金員が没収され、これを政府が政府独自の目的実現のために使用でき、それによって組織犯罪の権力基盤も破壊されうるのです。

FBIは、組織犯罪壊滅のために「組織犯罪薬物企業戦略」を立案し、国内・国際を問わず強力な捜査を実施しようとしています。この戦略には、捜査に関する優先条項が犯罪組織のグループ毎に規定されております。その優先順位の第一がLCN、ラ・コーザノストラ、第二がイタリア犯罪企業、第三がコロンビアなど南米の犯罪企業、第四がメキシコの薬物密売企業、第五がロシア・東欧の犯罪組織、第六がアジアの犯罪組織となっております。

グと呼ばれる集団との対立・抗争が続きました。この時代のギャングの構成員が、今日我々が「組織犯罪」と呼ぶようになった種類の犯罪に関わり始めたのです。それが誘拐・強奪・賭博などです。

その後、アメリカでは、アルコール類の飲用も販売も禁止する「禁酒法の時代」が始まりました。しかし、この「プロヒビション」と呼ばれる時代は、アルコールの需要が非常に高かったので、かえってマフィア等の犯罪組織にとっては金儲けの大きなチャンスとなり、また従来相互に抗争し合った様々な犯罪組織が共同して酒の販売をするために連携し統合する契機にもなりました。こうして全国的な犯罪組織が生まれました。ですから、この禁酒の時代が犯罪組織の発展にとって最も重要な事件であった、とアメリカでは考えられています。

この時代が終わると、各々のギャング・グループの相違が再び明らかになり、様々なファミリーが互いに反目し殺し合いになりました。そこで、この対立を解消するために「我々のテーマ」を意味する「ラ・コーザノストラ」という組織が結成されました。この組織は増大して25のLCNのファミリーを統括する程になりました。

4. 組織犯罪に対する FBI の戦略

アメリカが組織犯罪の脅威に曝されている。このことを FBI が実際に認識したのは、1950年代の後半でした。そして、この時になって初めて組織犯罪の調査に着手しましたが、この措置は「70年も遅そ過ぎた」のです。

1961年にいくつかの法律が可決され、それによって組織的な犯罪活動のほとんどの分野につき FBI の管轄権が認められるようになりました。その法律は、例えば賭博の取締や賭博機器等の州境を越える輸送に対する規制などです。

1968年には、「総合的犯罪規制市街安全法」(Omnibus Crime Control and Safe Streets Act) がアメリカ議会で可決され、その一条項によっ

組織犯罪の目的は、社会秩序および市民生活を完全に崩壊させるものです。現在この伝染病は世界的に流布されております。それゆえ、どのような法律を適用し、どのような捜査方法を行って、この伝染病を撲滅しうるか。このことについて、世界の政府と警察は慎重に考えねばなりません。

FBIは、我々の過去と現在の経験と成果とを互いに分かち合うことによつて、組織犯罪を国際的に効果的に打倒することができると思っております。将来この組織犯罪を撲滅するために、私達は経験と見識を交換し合うことで、組織犯罪に関する誤りを避け弱点を知り互いに学び協力して組織犯罪を壊滅しうると信じています。その実現のためには、単一の警察組織では戦うことはできませんから、各国がかつてない程に大規模で緊密な協力体制を整えることが重要です。

そこで以下では、アメリカにおけるFBIの組織犯罪に対する戦いの歴史について、簡単にお話し致します。

3. アメリカにおける組織犯罪の歴史

アメリカの組織犯罪は、ジサピーエスポジローがイタリアのシシリー島からアメリカに最初のマフィアを携えて来た1878年に始まります。すなわち、このジサピーエスポジローとその6人の仲間は、シシリーで11人の金持の地主を殺害し、その罪を免れるためにニューヨークに渡来してきたのです。その4年後には、この人物はルイジアナ州のニューオリンズで逮捕されイタリアに送還されたのですが、この9年後の1890年には、このシシリーの犯罪組織はアメリカにおいて経済的にも組織構築にも既に大きな成功を納めていました。

1900年には、ニューヨーク市におけるイタリア人の人口は既に50万人に達しており、その80%がイタリア南部のシシリーあるいはマフィアの影響を受けている地域からの移民でした。ニューヨークやその他の都市のゲットーでは、シシリーのマフィアとネオポリティック・キャン

V アメリカの組織犯罪

——ラ・コーザノストラ対 FBI——

Castle K. Nishimoto. FBI

(米国連邦捜査局副法務官)

1. はじめに

私の祖父がアメリカに渡ったのは約 90 年前です。そして、私は、約 50 年前にハワイのホノルルで生まれ、アメリカで育ち、25 年間アメリカ政府で働いていました。最初の 10 年間はアメリカの軍隊にいて 17 年程前には日本の自衛隊と共同演習を行なったこともありますが、FBI に入ったのは約 15 年前です。今日は、FBI および組織犯罪について話すよう依頼を受けました。

2. FBI の組織と組織犯罪の定義

日本では、警察庁は国家単位で組織されて一つになっていますが、同時に各都道府県警察は地方行政により管理されていると聞いています。しかし、アメリカでは、FBI (連邦捜査局) がそれ以外の自治体警察までも管理してはいません。なるほど FBI は、アメリカ 50 州の連邦犯罪について管轄するという意味では全国的な警察体であると言えますが、州あるいは他の地方自治体の警察に対して支配することは何らできないのです。

連邦議会の可決により FBI は 200 の連邦犯罪につき捜査をするよう命じられています。その 200 の犯罪を 17 のプログラムに区分した一つが、「組織犯罪」なのです。そこで、まず FBI が組織犯罪をどのように定義づけているかについて説明します。

「組織犯罪とは、ある集団または企業で継続的に犯罪行為を遂行するものです」。その構造は組織化されており、金銭的利益追求の目的を達成するために恐怖心と腐敗を活用して、組織犯罪は伝染病のように次から次へと社会に伝播していき社会の環境に適応していきます。